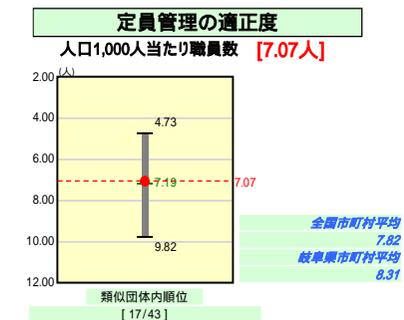
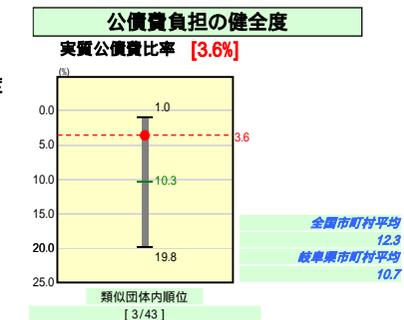
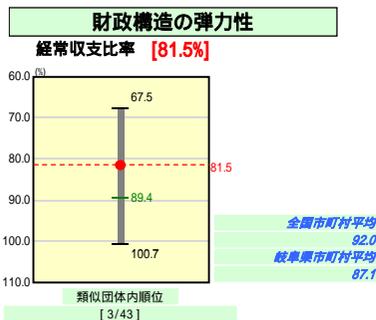
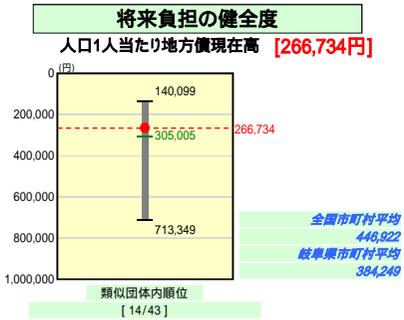
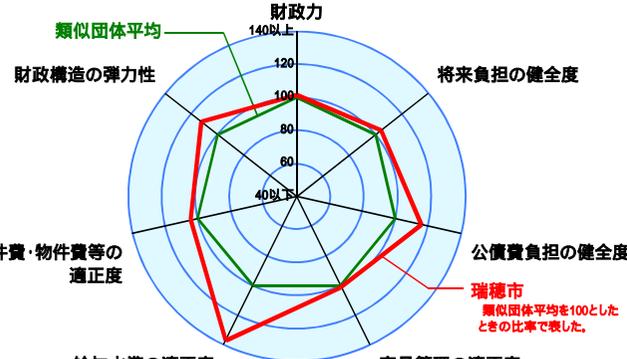
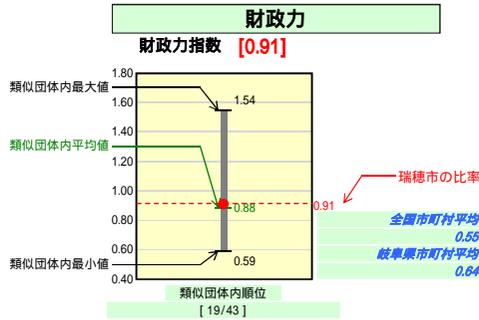


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 瑞穂市

人口	48,628	人(H20.3.31現在)
面積	28.18	km ²
歳入総額	16,237,553	千円
歳出総額	15,319,233	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
3ヶ年平均で示す財政力指数は高い水準を示していますが、単年度の指数は H16: 0.871→H17: 0.922→H18: 0.916→H19: 0.879 と減少傾向にあり、財政基盤の強化が急務です。

【財政構造の弾力性】
合併特例債の償還がH19年度より本格的に始まったため、公債費の増大により経常収支比率は前年度より3.2ポイント上昇(78.3→81.5)しており、財政構造の硬直化が始まっています。

【人件費・物件費等の適正度】
集中改革プランに沿った職員数削減、議員定数抑制、経常経費削減努力により、人件費・物件費は適正な水準にあります。

【将来負担の健全度】
合併時より実施してきた繰上償還により負債は減少したものの、「新市総仕上げの年」と位置づけたH19年度は大型主要事業を合併特例債の借り入れで賄ったため、34,596円/人の増加となりました。

【公債費負担の健全度】
実質公債費比率は大都市有利な算定方法に変更となるが、合併時より実施してきた繰上償還効果や、財政運営上有利な起債からの借り入れで健全度の高い水準を維持しています。

【定員管理の適正度】
職員数は集中改革プラン、定員管理適正計画に沿って着実に実施してきており、過不足なく適正水準におさまっています。

【給与水準の適正度】
職員の年齢・階層分布に偏りがあるため、その偏在度がラスパイレズ指数に反映されて低くなっており、今後、定員管理とあわせて適正水準に是正していきます。